

1. 基本情報

- (1) 国名：パプアニューギニア独立国
- (2) プロジェクトサイト／対象地域名：ミルンベイ州アロタウ市
- (3) 案件名：アロタウ市場及び水産設備改修計画（Project for Rehabilitation of Alotau Town Market and Fisheries Facilities）
- (4) 事業の要約：本事業は、ミルンベイ州アロタウ市に当該地域の農水産物流通の需要に適した公設市場施設及び棧橋を建設することにより、域内農水産物流通の改善・活性化を図り、もって同国の経済成長基盤の強化に寄与するもの。

2. 事業の背景と必要性

(1) 当該国における農業・水産業セクターの開発の現状・課題及び本事業の位置付け
パプアニューギニア国（以下「PNG」という。）において、農業・水産業は同国の GDP の約 30%（2012 年）を占め、中期開発計画（Mid-Term Development Plan: MTDP 2011-2015）においても優先分野に挙げられている重要な産業である。しかしその実情は、多くの農業・水産業従事者はいまだ自給的・零細規模の活動が中心で、輸出産品及び自家消費以外の余剰生産物が、地方市場において販売される状況であり、国民の 8 割を占める地方住民の貴重な現金収入源及び生計手段の一つとなっている。国家漁業公社（National Fisheries Authority: NFA）は MTDP を受け、就業人口の約 67%が農業・水産業に従事しているミルンベイ州の沿岸水産振興を公社事業計画の重点として位置付けている。

ミルンベイ州の州都アロタウ市には州内各地から多くの各種農水産物が集積しており、同市の中心地にあるアロタウ公設市場がその流通の拠点となっている。同市場はアロタウ市の住民向けの小売市場であると同時に、内陸部や離島の農民・漁民にとって現金収入が得られる重要な場所となっている。しかしながら、同市場は 1969 年の利用開始から 45 年以上が経過し老朽化が進んでいるとともに屋根付き施設の販売テーブル 325 人分に対して小売人は 500 人程いるためスペースが不足しており、通路脇や空いている敷地を占有し食料品等の販売が行われている。手狭なスペースと無秩序な占有のため、鮮魚、加工食品、青果物が近接して販売されているほか、地面に置かれた状態での販売も多い上に、市場に付設されているトイレは配管に問題があり、頻繁に使用不能になるため、衛生上の問題も生じている。また、近隣の島からの船の乗降や物資の輸送には市内のサンダーソン湾にある棧橋が利用されているが、公設市場から 1km 離れているため、漁民や周辺島嶼の住民にとって市場へのアクセスは不便なものとなっている。またサンダーソン湾内は様々な船舶で混みあっているため、公設市場に隣接する仮設棧橋の常設棧橋への改修が望まれている。

(2) 農業・水産業セクターに対する我が国の協力方針等と本事業の位置付け

対 PNG 国別援助方針（2012 年 4 月）では「経済成長基盤の強化」を重点分野に掲げ、農林水産業をはじめとした産業・商業の振興について支援を行うとしている。また、JICA 国別分析ペーパーにおいて社会・経済インフラ整備として地方住民の生活を改善し、都市との格差を是正するインフラを無償資金協力により引き続き整備するとしており、本事業はこれらの方針に合致する。

(3) 他の援助機関の対応

アジア開発銀行は、マグロ漁業開発のための政策策定・水揚施設建設、ケビエン市及びマヌス島等において沿岸漁業振興のための小型棧橋の建設等を実施してきた。

(4) 本事業を実施する意義

本事業は、PNG 政府の課題・開発政策、我が国の援助方針にも合致することから、我が国が本事業の実施を支援する必要性及び妥当性は高い。

なお、PNG の所得水準は相対的に高いことから、「所得水準が相対的に高い国に対する無償資金協力の効果的な活用について」に基づき、無償資金協力の供与の適否について精査が必要である。

PNG を含む大洋州の島嶼の国々はいずれも、気候変動や自然災害に対する脆弱性を抱えている（「環境的脆弱性」）ことに加え、PNG は GDP の多くを LNG や鉱物資源など鉱業セクターに依存しているため、国際価格等外的要因に影響されやすい産業が基盤であると言え、また、資源開発の恩恵を受けない地方部との国内格差が広がりつつあるなど、経済的な脆弱性も抱えている（「経済的脆弱性」）。

更に第 7 回太平洋・島サミット「福島・いわき宣言」で表明された日本政府による対大洋州支援方針にも沿うものであることに加え、PNG 水域は日本のマグロ及びカツオ漁船の漁場となっており、また PNG は水産関係の国際会議において日本と同じ立場に立っていることから、本事業を通じ水産分野における二国間関係強化及び国際社会における日本のプレゼンス強化に寄与する（「外交的観点」）ことが必要である。

したがって、本事業は、無償資金協力の供与が適当と判断できる。

3. 事業概要

(1) 事業概要

① 事業の目的

本事業は、ミルンバイ州アロタウ市に当該地域の農水産物流通の需要に適した公設市場施設及び棧橋を建設することにより、域内農水産物流通の改善・活性化を図り、もって同国の経済成長基盤の強化に寄与するもの。

② 事業内容

i. 土木・建設工事、調達機器等の内容（以下 協力準備調査にて確認する）

【陸上施設】市場施設の建設（市場棟（生鮮食品）670.39 m²、市場棟（生鮮食品以外）670.39 m²、調理品売場 80 m²、トイレ、キオスク、管理棟 60 m²、倉庫、集金場、市場内舗装、市場駐車場、荷下ろし場、水産物荷下ろしが可能な護岸の整備

【土木建設】棧橋の改修、【機材】市場施設用発電機 30KVA

ii. コンサルティング・サービス/ソフトコンポーネントの内容：詳細設計、施工監理、市場運営スタッフに対する技術指導等。詳細は協力準備調査により確認する。

iii. 調達・施工方法：詳細については協力準備調査により確認する。

③ 他の JICA 事業との関係

施設の改修と併せて市場運営支援に関し、ボランティアの派遣も検討する。

(2) 事業実施体制

- ① 事業実施機関/実施体制：国家漁業公社（National Fisheries Authority: NFA）が本事業の実施機関。詳細は協力準備調査にて確認。
- ② 他機関との連携・役割分担：特になし。
- ③ 運営/維持管理体制：NFA は実施中の無償資金協力「マダン市場改修計画」（2013 年 10 月 E/N）の責任機関であり、同案件の実施を通じて事業管理能力が確認されており、市場建設後も市場の監督にあたる。既存市場の運営は現在フフ地方行政区の約 10 名のスタッフがを行っている。2014 年度の既存市場に充てられる予算は、約 35 万キナ（約 1,400 万円）。本事業完了後はミルンベイ州政府内に設立される市場管理組織の下で管理運営される予定。また棧橋の管理運営は NFA の監督の下、ミルンベイ州政府が担う予定。詳細は協力準備調査にて確認。

(3) 環境社会配慮

- ① カテゴリ分類 □A ■B □C □FI
- ② カテゴリ分類の根拠：本事業は、「国際協力機構環境社会配慮ガイドライン」（2010 年 4 月公布）に掲げる影響を及ぼしやすいセクター・特性及び影響を受けやすい地域に該当せず、環境への望ましくない影響は重大でないと判断されるため。
- (4) 横断的事項：棧橋改修等は気候変動対策（適応）に資する可能性があるため、協力準備調査にて確認する。
- (5) ジェンダー分類：ジェンダー主流化ニーズ調査・分析案件
- (6) その他特記事項：特になし。

4. 過去の類似案件の教訓と本事業への適用

同国の無償資金協力「ウェワク市場および棧橋建設計画」の事後評価（2013 年度）等では棧橋の利用率、氷生産量、貯氷量が需要に対して目標値が高めに設定されていた。本事業では現地漁民の生活習慣及び小売業者の販売活動の傾向、地域住民の食習慣などを慎重に検証・分析した上で、指標の目標値の設定を行い、これに見合った施設規模・仕様の設定を行う。

またギニアの無償資金協力「コナクリ市ケニアン魚市場建設計画」の事後評価（2007 年度）等では、市場運営開始 5 年以内に行政担当を市に移管すべきとの提言がなされていたが、同市の行政能力がこのような計画・提言に的確に対応できる水準になかったため、市への移管ともに小売業者の移転に遅延を生じた。本事業では、ミルンベイ州政府の下に設立される市場管理組織への運営移管が計画されているが、この運営移管が円滑になされるようソフトコンポーネントを通じて、市場運営スタッフに対する技術指導を実施する予定。

以 上

[別添資料] 地図

アロタウ市場及び水産設備改修計画 地図

